



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

東

上場会社名 株式会社イエローハット 上場取引所
 コード番号 9882 URL <http://www.yellowhat.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀江 康生
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡田 孝二 (TEL) 03-5695-1602
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日 配当支払開始予定日 平成27年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	58,354	5.9	3,121	25.9	3,748	29.1	2,555	18.5
27年3月期第2四半期	55,082	2.9	2,479	△16.1	2,904	△16.0	2,156	△22.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,551百万円(16.0%) 27年3月期第2四半期 2,200百万円(△24.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	110.48	110.29
27年3月期第2四半期	93.54	93.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	85,719	61,383	71.5	2,650.56
27年3月期	85,496	59,362	69.4	2,564.25

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 61,310百万円 27年3月期 59,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	22.00	—	24.00	46.00
28年3月期	—	26.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	128,354	5.4	8,321	11.2	9,448	11.6	5,955	7.4	257.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4 「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	24,961,573株	27年3月期	24,961,573株
28年3月期2Q	1,830,238株	27年3月期	1,830,000株
28年3月期2Q	23,131,448株	27年3月期2Q	23,055,178株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3 「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

・当社は、平成27年11月6日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結貸借対照表関係)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府が推進する経済政策等を背景に緩やかな景気回復の動きが見られるものの、円安に依る物価上昇などの影響もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当カー用品業界におきましては、車検を始めとするカーメンテナンスサービス、タイヤを中心とした消耗品の販売が順調に推移した一方、カーナビゲーション等の高単価商品の販売は消費者の慎重な購買姿勢が長期化しており、厳しい経営環境が続きました。

このような環境下におきまして、当社グループはカー用品・二輪用品等販売事業の一層の拡大を図るべく、タイヤを中心とした消耗品の拡販や、車検・鈑金・ポリマーコーティングなどのカーメンテナンスメニューを拡充してまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、新規出店や既存店の収益力強化により、売上高は前年同期比32億71百万円(5.9%)増加の583億54百万円、売上総利益は前年同期比28億64百万円(16.7%)増加の200億67百万円となりました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝費、子会社店舗の増加に伴う人件費や賃借料等の増加により前年同期比22億23百万円(15.1%)増加の169億45百万円となりました。

その結果、営業利益は前年同期比6億41百万円(25.9%)増加の31億21百万円、経常利益は前年同期比8億43百万円(29.1%)増加の37億48百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては前年同期比3億98百万円(18.5%)増加の25億55百万円となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、卸売部門は前年同期比12億34百万円(4.7%)減少の250億33百万円、小売部門は前年同期比43億10百万円(17.4%)増加の290億32百万円となりました。

②当期のセグメント別概況

当第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

＜カー用品・二輪用品等販売事業＞

当第2四半期連結累計期間におけるイエローハット店舗の出退店の状況です。

国内では平成27年4月に本宮戸崎店(福島県)、知立上重原店(愛知県)、安曇野店(長野県)、トレッド札幌白石店(北海道)、6月に尾道栗原西店(広島県)、オートモール榎原店(奈良県)、7月に上田住吉店(長野県)、上田原店(長野県)、蒲郡竹谷店(愛知県)、河芸店(三重県)、8月に鎌ヶ谷初富店(千葉県)、9月に長浜バイパス店(滋賀県)、都留田野倉店(山梨県)、安芸中野店(広島県)、伊達舟岡店(北海道)、トレッド別府店(大分県)の計16店舗を開店、平成27年8月に瀬戸店(愛知県)、別府やまなみ店(大分県)の計2店舗を閉店いたしました。なお、平成27年6月にモンテ半田店(愛知県)、モンテ豊橋飯村店(愛知県)、モンテ可部店(広島県)、モンテ五日市店(広島県)、モンテ蔵王店(広島県)、モンテ安芸矢野店(広島県)、8月にモンテ吉島店(広島県)、モンテ駅家店(広島県)の計8店舗をモンテカルロからイエローハットに屋号変更しております。

また、平成27年4月にグループ企業が運営する福井県内の4店舗を子会社である株式会社アクティブにて譲受けいたしました。

海外では、平成27年6月にドバイ・タイムズスクエア店(UAE)を閉店いたしました。

イエローハット店舗以外では、平成27年4月に上尾2りんかん(埼玉県)、6月に福岡2りんかん(福岡県)、SOX福岡店(福岡県)、7月に松原2りんかん(大阪府)、SOX天白店(愛知県)、9月に新山下2りんかん(神奈川県)、柏沼南2りんかん(千葉県)、SOX港南店(神奈川県)、SOX柏沼南店(千葉県)の計9店舗を開店、平成27年8月に横浜日野2りんかん(神奈川県)、9月に柏2りんかん(千葉県)、SOX柏店(千葉県)の計3店舗を閉店いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、国内がイエローハット634店舗、モンテカルロ2店舗、2りんかん47店舗、SOX31店舗、海外がイエローハット13店舗の合計727店舗となりました。

当第2四半期連結累計期間のカー用品・二輪用品等販売事業の売上高は、前年同期比33億92百万円(6.6%)増加の550億65百万円、セグメント利益につきましては、前年同期比6億60百万円(33.9%)増加の26億10百万円となりました。

＜賃貸不動産事業＞

当第2四半期連結累計期間の賃貸不動産事業の売上高は、前年同期比1億20百万円(3.5%)減少の32億88百万円、セグメント利益につきましては、前年同期比18百万円(3.5%)減少の5億10百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、414億14百万円（前連結会計年度末418億17百万円）となり、4億3百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が21億47百万円、その他（未収入金など）が6億28百万円減少した一方、たな卸資産が15億72百万円、受取手形及び売掛金が7億61百万円増加したことによります。

また、固定資産の残高は443億5百万円（前連結会計年度末436億78百万円）となり、6億26百万円増加いたしました。これは主に機械及び装置などのその他（純額）が4億24百万円、建物及び構築物（純額）が2億78百万円増加したことによります。

この結果、総資産残高は857億19百万円（前連結会計年度末854億96百万円）となりました。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、192億64百万円（前連結会計年度末206億33百万円）となり、13億69百万円減少いたしました。これは主にその他（未払金など）が14億59百万円、1年内償還予定の社債が11億円、未払法人税等が10億4百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が21億41百万円増加したことによります。

また、固定負債の残高は50億72百万円（前連結会計年度末55億円）となり、4億28百万円減少いたしました。

この結果、負債残高は243億36百万円（前連結会計年度末261億33百万円）となりました。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、613億83百万円（前連結会計年度末593億62百万円）となり、20億20百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益25億55百万円を計上した一方で、配当金を5億55百万円支払ったことによります。

④キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ21億39百万円減少し、19億43百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、18億38百万円（前第2四半期連結累計期間は6億52百万円の資金の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が37億55百万円、仕入債務の増加が27億55百万円あった一方で、売上債権の増加が17億26百万円、たな卸資産の増加が15億72百万円、法人税等の支払額が13億55百万円あったことによります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、22億62百万円（前第2四半期連結累計期間は9億12百万円の資金の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が22億27百万円あったことによります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は、17億16百万円（前第2四半期連結累計期間は32億11百万円の資金の支出）となりました。これは主に、社債の償還による支出が11億円、配当金の支払額が5億55百万円あったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、平成27年5月8日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方
法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

会計上の見積りの変更

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

従来、数理計算上の差異の費用処理年数は10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、
第1四半期連結会計期間より費用処理年数を8年に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税
金等調整前四半期純利益は、それぞれ7百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,125	1,977
受取手形及び売掛金	9,428	10,190
たな卸資産	17,889	19,462
その他	10,552	9,924
貸倒引当金	△178	△140
流動資産合計	41,817	41,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,350	31,143
減価償却累計額	△17,386	△17,901
建物及び構築物(純額)	12,963	13,242
土地	13,532	13,732
その他	5,486	5,950
減価償却累計額	△2,941	△2,980
その他(純額)	2,545	2,970
有形固定資産合計	29,042	29,945
無形固定資産		
ソフトウェア	377	384
その他	81	58
無形固定資産合計	458	442
投資その他の資産		
投資有価証券	1,820	1,802
敷金	9,736	9,737
その他	2,989	2,767
貸倒引当金	△368	△390
投資その他の資産合計	14,177	13,917
固定資産合計	43,678	44,305
資産合計	85,496	85,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,502	12,644
短期借入金	51	—
1年内償還予定の社債	1,200	100
未払法人税等	1,483	479
賞与引当金	781	808
ポイント引当金	485	563
その他	6,128	4,669
流動負債合計	20,633	19,264
固定負債		
退職給付に係る負債	546	491
リース債務	879	688
資産除去債務	1,449	1,405
その他	2,624	2,487
固定負債合計	5,500	5,072
負債合計	26,133	24,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	10,392	10,392
利益剰余金	37,547	39,489
自己株式	△2,069	△2,070
株主資本合計	60,942	62,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	570	555
土地再評価差額金	△2,139	△2,081
為替換算調整勘定	70	74
退職給付に係る調整累計額	△128	△121
その他の包括利益累計額合計	△1,627	△1,573
新株予約権	47	72
純資産合計	59,362	61,383
負債純資産合計	85,496	85,719

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	55,082	58,354
売上原価	37,880	38,287
売上総利益	17,202	20,067
販売費及び一般管理費	14,722	16,945
営業利益	2,479	3,121
営業外収益		
受取利息	64	60
受取手数料	139	165
貸倒引当金戻入額	147	17
違約金収入	—	132
その他	212	328
営業外収益合計	564	704
営業外費用		
支払利息	34	22
持分法による投資損失	80	25
為替差損	—	18
その他	24	11
営業外費用合計	139	77
経常利益	2,904	3,748
特別利益		
固定資産売却益	6	26
投資有価証券売却益	11	0
負ののれん発生益	161	—
特別利益合計	179	26
特別損失		
固定資産売却損	8	0
固定資産除却損	14	5
減損損失	—	14
特別損失合計	23	19
税金等調整前四半期純利益	3,060	3,755
法人税、住民税及び事業税	789	1,130
法人税等調整額	113	68
法人税等合計	903	1,199
四半期純利益	2,156	2,555
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,156	2,555

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,156	2,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	△14
為替換算調整勘定	△3	△0
退職給付に係る調整額	△11	11
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△0
その他の包括利益合計	43	△3
四半期包括利益	2,200	2,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,200	2,551
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,060	3,755
減価償却費	649	845
減損損失	—	14
負ののれん発生益	△161	—
のれん償却額	11	17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△147	△17
ポイント引当金の増減額(△は減少)	53	77
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28	26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△377	△47
受取利息及び受取配当金	△84	△78
支払利息	34	22
為替差損益(△は益)	△19	17
持分法による投資損益(△は益)	80	25
投資有価証券売却損益(△は益)	△11	△0
固定資産売却損益(△は益)	2	△26
固定資産除却損	14	5
売上債権の増減額(△は増加)	561	△1,726
仕入債務の増減額(△は減少)	1,513	2,755
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,898	△1,572
その他	△945	△984
小計	1,307	3,109
利息及び配当金の受取額	61	57
利息の支払額	△28	△18
法人税等の支払額	△2,009	△1,355
法人税等の還付額	16	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	△652	1,838

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△827	△2,227
有形固定資産の売却による収入	297	53
無形固定資産の取得による支出	△68	△88
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
貸付けによる支出	△50	△190
貸付金の回収による収入	22	71
敷金及び保証金の差入による支出	△676	△139
敷金及び保証金の回収による収入	127	118
投資その他の資産の増減額(△は増加)	267	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△912	△2,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,600	—
長期借入金の返済による支出	△1,004	△51
社債の償還による支出	△100	△1,100
リース債務の返済による支出	△8	△7
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△497	△555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,211	△1,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,775	△2,139
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	568	—
現金及び現金同等物の期首残高	7,284	4,083
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,077	1,943

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社が加入しております「自動車振興会厚生年金基金」(以下、同基金という)は、平成26年9月に開催された代議員会で、同基金の解散方針を決議しました。

同基金の解散に伴う費用の発生と連結業績に与える影響については、解散までの期間における資産運用環境の変化等の不確定な要素もあるため、現時点では合理的な算定ができません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,673	3,409	55,082	—	55,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	51,673	3,409	55,082	—	55,082
セグメント利益	1,950	529	2,479	—	2,479

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「カー用品・二輪用品等販売事業」セグメントにおいて、平成26年5月1日付で株式会社ウィルの全株式を取得し子会社化したことにより、負ののれん161百万円が発生しました。当該負ののれんは、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,065	3,288	58,354	—	58,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	55,065	3,288	58,354	—	58,354
セグメント利益	2,610	510	3,121	—	3,121

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数を10年から8年に変更しております。

これに伴い、事業セグメントにおける費用処理年数を同様に変更し、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の「カー用品・二輪用品等販売事業」のセグメント利益が7百万円減少し、「賃貸不動産事業」のセグメント利益が0百万円減少しております。